

SDGs経営の可能性

～持続可能な企業となるために～

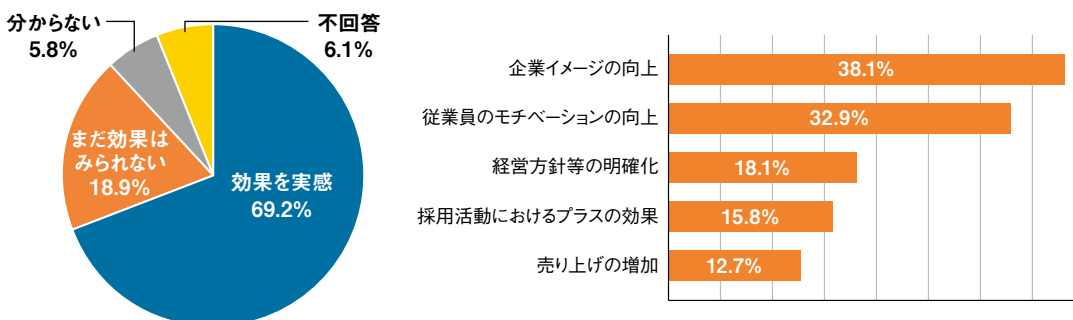
【表1】 SDGs17のゴール

ゴール1	貧困をなくそう
ゴール2	飢餓をゼロに
ゴール3	すべての人に健康と福祉を
ゴール4	質の高い教育をみんなに
ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう
ゴール6	安全な水とトイレを世界中に
ゴール7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに
ゴール8	働きがいも 経済成長も
ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう
ゴール10	人や国の不平等をなくそう
ゴール11	住み続けられるまちづくりを
ゴール12	つくる責任 つかう責任
ゴール13	気候変動に具体的な対策を
ゴール14	海の豊かさを守ろう
ゴール15	陸の豊かさも守ろう
ゴール16	平和と公正をすべての人に
ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう

SDGsは、2015年に国連サミットで、環境、社会、経済の分野でより良い社会の実現を目指して採択された、持続可能な開発目標である。2030年までに、貧困の撲滅や気候変動への対応、技術革新など、多種多様な17のゴール(表1)とゴールから細分化された169のターゲットの実現を目指しており、2023年に折り返しの時期を迎えた。福井県ではSDGsに取り組む企業や団体を「ふくいSDGsパートナー」として登録。令和6年3月時点で約1,100社の活動事例を紹介している。

世界的に目標達成に向けた取り組みが進められ、県内企業にもSDGsの視点を取り入れた経営が期待される一方で、自社が取り組む必要性やメリットに対する理解が浸透せず、一歩目が踏み出せない企業も少なくない。帝国データバンクが実施した「SDGsに関する企業の意識調査(2023)」によると、SDGsに力を入れている企業の約7割がその取り組みによる効果を実感している(グラフ1)。より良い社会を目指すSDGsは、企業にとっても良い効果をもたらし、人材の確保や収益を上げる一つの手段として活用できると考えられる。

グラフ1 SDGsへの取り組みによる効果(複数回答可)



出典：帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査(2023年)」

今回はSDGsに取り組む、効果を上げている2社の事例を紹介し、SDGsを経営に取り入れる意義を追究する。

SDGsを通して 時代に即した 組織へ

(株)丸仁

代表取締役社長

雨森 研悟 氏



(株)丸仁は1984年の創業以来、反射素材と熱転写プリントマークの開発、製造、販売を行っている。同社では中小企業診断士の勧めで、SDGsの理解から経営計画、行動計画づくりに着手した。取り組みの経緯や内容について代表の雨森研悟氏に話を伺った。

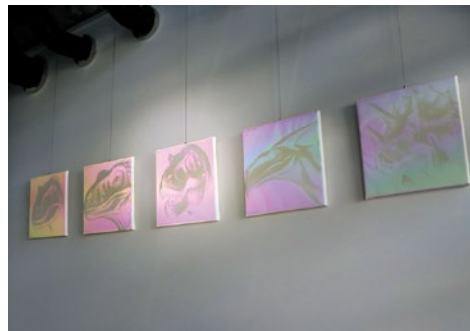
SDGsとは？からスタート

雨森氏は中小企業診断士からSDGs経営の話聞くまで「慈善事業だと思ってた」と語る。少しずつ理解を深める中で、SDGsにビジネスチャンスを見出したこと、企業イメージ向上などで自社にとってもメリットがあると落とし込めたことが取り組み決め手になった。

同社では、部署、年齢、性別、職種が異なる有志10名程でプロジェクトチームを結成し、SDGsについて学ぶところからスタート。他企業の事例を交えながらSDGsの理解を深めつつ、SDGs経営の目的を明確にした。その後、同社の事業に落とし込む中で、反射材を扱う同社は、図らずもSDGsゴール3に含まれる交通事故を減らすという目標に貢献できていることに気付いた。

定めた目標と行動計画

交通安全への貢献度を更に高めるためには、多くの人に反射材を持つてもらうことが重要と捉え、ファッション・アートへの活用や、ワークシヨップの開催を通して反射材の認知度向上に取り組んでいる。



反射材を使用したアート作品

他に同社が設定した目標（優先課題）と行動計画の一部を紹介する。

● 廃棄物の削減

不良率を改善することで、廃棄物の発生を削減すると共に、生産性を向上させ、労働時間の短縮につなげる。

● 産業と技術の革新に貢献

新技術を材料に使用し、燃焼時に発生するCO₂を削減できる熱転写マークを開発。C

CO₂削減と更なる産業と技術の革新に寄与する。

● 働きやすい環境づくり

受発注の管理システムを導入し、残業時間を削減。人事制度の変更に加え、副業人材の採用にも注力。働きやすく、働きがいを感じられる会社を目指した取り組みを実践している。

SDGs経営がもたらしたもの

雨森氏はSDGsプロジェクトを通して、「社会のための取り組みが自社の利益にもなり得ることが理解できた」と語る。交通安全を目指した取り組みは自社商品の販売促進につながり、働きやすい環境を整えることは人材の確保につながっている。更に、社員と共に会社の課題・将来を考えることで経営ビジョンの共有が図られ、部署間のコミュニケーションが活性化することで、現場から上がる提案が増えた。社員のエンゲージメントが高まるという副産物も生まれた。

「SDGsは長期的なりターニング期待でき、取り組む意義が大きい。今は目標を実行に移している段階だが、持続することが大切なので、今後も会社一丸となって取り組んでいきたい」と抱負を語ってくれた。

生き残りを懸けた SDGs戦略



(有)笹尾印刷所

営業責任者

笹尾 昌樹 氏

鯖江市に事業所を構え、印刷業に携わる(有)笹尾印刷所で、SDGsへの思いや取り組みを営業責任者の笹尾昌樹氏に伺った。

価値を高める武器として

ペーパーレス化が進み印刷業界の市場は縮小が続いている。この状況に危機感を持った笹尾氏は紙の付加価値を高め、新たなニーズを開拓することが必須と感じ、2018年に漆喰と越前和紙を融合した高機能な和紙『銀雪』の事業に携わる。

銀雪は消臭・抗ウイルス・調湿など従来の紙には無い機能を有しており、当初は壁紙への活用を想定していたが、マスクケースや消臭シートなど様々な製品にも展開されている。機能面に加えて、「古来から伝わる自然素材同士の組み合わせでできた新素材がコロナ禍など現代課題の解決に役立つ」というストーリーも付加価値となった。天然由来の商品を開発当初から環境に配慮した方法で製造していたため、早いうちからSDGsに取り組んでいたことになる。商品価値を高める戦略の一つとして、SDGsの考え方を取り入れていたのだ。

ストーリーで差別化

銀雪で手応えを感じた笹尾氏は地域ならではの、廃棄素材を和紙に漉き込む「ご当地SDGs和紙」の開発に着手。福井の蕎麦殻、沖繩のパガス(さとうきびの絞りかす)など地域の特性が反映され、地産地消にもつながる紙は、名刺やラベルに活用されるケースが多く、会話のネタになることも期待される。

更に、Jリーグクラブの周年記念試合が行われたスタジアムの芝生を使ったグッズなど、ストーリーを価値として付加した商品作りに励んでいる。二次元の紙に時間や空間を感じさせることで、五感に訴えかける商品に仕上がっている。



芝を漉き込んだ和紙のグッズ

アイデアの末に生まれた製品は従来の紙と異なる意味を持つもので、

その価値が価格にも反映できる。

商品から企業活動全体に

商品の付加価値向上のためにSDGsを意識し始めたが、他の成果も少しずつ出てきている。

社会でSDGs意識が高まっていくのに比例し、同社が扱う環境紙の需要は増えている。更に、様々な素材を活用するための開発を通して同社が対応できることが増え、紙以外の分野にも進出できるようになってきた。SDGs商品の取り組みによって、市場を開拓でき、新しい人とのつながりが増えた。

現在は商品でSDGsに貢献しているが、製造過程についても、よりクリーンにすることを検討している。企業イメージを向上させることで、社員の働き甲斐などにもつなげ、SDGs経営の効果を高められるよう、取り組みを続けていく。

笹尾氏は「現代は激しい競争や環境への配慮と、経営に厳しい状況だが、こういう時こそ工夫して、より良いものを作るチャンスだ。社会にも自社にもプラスとなるよう、ビジネスとして確立させていきたい。」と力強く語ってくれた。

企業の事業計画作成やSDG
S経営の導入支援などを行い、
(一社)福井県中小企業診断士
協会会長も務める川嶋正己氏
にSDGs経営に取り組む意
義と手法について話を伺った。



(同) プラスアルファ・ラボラトリー
代表 川嶋 正己 氏

企業がSDGs経営に 取り組む必要性

世界中でSDGsの取り組みが進められており、県内企業もその流れに乗ることが必然的に求められてくる。現にCO₂排出量の削減を目指すなど企業活動に制約を課す流れや、投資の指標としてSDGsの取り組みを評価する動きが顕著になっている。EV等脱炭素を始めとするSDGsの市場は急拡大し、大きな機会である。社会に役立つ仕事に就いているとい

う実感はやりがいや満足度にも繋がり、人材確保に貢献する。

今はSDGs視点の事業が付加価値として認められる時代だが、数年すれば当たり前となり、取り組んでいないことがリスクとなると予想される。つまり、経営の持続可能性確保に不可欠の取り組みと考える。

経営に取り入れる手順

SDGs経営を始めるには次のようなステップがある。

- 1 SDGsの理解を深める
- 2 導入目的と自社現状を明確にする
- 3 17のゴールの中で、自社が取り組むべき(取り組める)優先課題を決定
- 4 3の優先課題から、目標を決める
- 5 目標を細分化し、期限を決めて行動計画に落とし込む
- 6 SDGs宣言で、社外に発信、社内への浸透を図る
- 7 PDCAサイクルを回す

この手順に沿って進めていくと、5の目標や計画を定めた段階で活動がストップする場合も少な

くない。計画は実行してこそ意味があるため、活動を継続していくことが肝要となる。

取り組む際のポイント

SDGsの視点を新しく経営に取り入れると、現状確認として、素材の廃棄量を測るなど、新たな業務負担が増えることがある。こうした負担感が増えることは避けられないが、それを防ぐには「自社に合った」計画を立てる必要がある。そこで、無理なく取り組み、実現できる、サステナブル(持続可能)な目標設定、計画・手段への落とし込みがSDGs経営の最大のポイントだ。

環境に優しい取り組みには費用がかさむように、SDGsには「経済」「環境」「社会」の要素間でトレードオフ(両立できない関係性)が生じてくる。しかし、SDGsはその両方を目指すものであり、その意識が技術開発を生み、革新が起き、社会が変わっていく。世界に取り残されず、自社の持続可能性を高めるために、SDGs経営の意義は大きい。

今回紹介した2社の事例から、SDGsを経営に活かすことは社会的な貢献に加えて、商品価値の向上や、販路の拡大、人材の確保など、自社にとってもメリットがあることがわかる。短期的に見ると費用も労力もかかるが、長期的に見ると、企業を支える大きな柱となる可能性を秘めたSDGsは取り組み価値が高いと言える。

多様なゴール・ターゲットが含まれるSDGsは企業活動と関連するものも多く、全ての企業が取り組むことが可能である。自社の持続可能性を高めるための手段として、自社に合った目標・方法でSDGs経営に取り組むことを勧めたい。

福井商工会議所では、専門家の派遣による導入支援で、企業に合わせたSDGs経営をサポートしている他、関連する様々な相談にも対応している。気軽にご活用いただきたい。

SDGs経営のサポートは

創業・経営支援課

0776(33)8283